

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月30日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22380122

研究課題名（和文） 限界地農業論を覆す畑作地帯の成長メカニズムの解明

研究課題名（英文） Innovative Process of Agricultural Activities in overcoming the marginal condition of less-favored area

研究代表者

岩元 泉(IWAMOTO IZUMI)

鹿児島大学・農学部・教授

研究者番号：10193773

研究成果の概要（和文）：

南九州農業の限界地からの脱却に至るプロセスを、1) JA 鹿児島経済連の産直事業の展開、2) 原料用さつまいもをめぐるでん粉工業と焼酎産業の競争的關係、3) 大規模企業的農業経営の経営戦略、4) 条件不利地域のマーケティング手法としての原産地呼称制度や有機農産物認証制度の活用、5) 地域特産物の加工によるショート・サプライ・チェーンの形成、6) 農産物の輸出戦略および観光戦略を巡る課題、を取り上げ解明した。

研究成果の概要（英文）：

We clarified the process of overcoming the less-favored condition of Southern Kyushu marginal agricultural area on the points such as 1) Direct vegetable marketing strategy by JA Kagoshima, 2) Competitive relation between starch industry and shochu industry through acquiring material sweet potato, 3) Managerial strategy of large scale business farm, 4) The utilization of the system of the indication of origin or organic certification for the marketing tools of less-favored area. 5) Creating short supply chain by processing the local products, 6) The feature of the exporting and sight-seeing strategy of agricultural product.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2011年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2012年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
年度			
年度			
総計	11,900,000	3,570,000	15,470,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：限界地農業、畑作地帯、産地マーケティング、加工農産物、原産地呼称、成長メカニズム、離島農業

1. 研究開始当初の背景

(1) 「南九州畑作地帯」については、かつて農業限界地というイメージが広く共有されていた。当該地域が抱える限界性とそれが規

定する農業構造を学術的に整理した『限界地農業の展開』が少なからぬ影響を及ぼしたことを否めない。その研究では、市場遠隔性は輸送コストの節約を強く求めるために、容積

の小さい加工原料農産物の生産が中心となるほか、先発産地における要素費用（農地および労働力）の高騰により切り捨てられる品目の導入を待つしかない周辺部産地として画かれていた。また、畜産についても購入飼料と枝肉の輸送コストが制約要因となり、企業型大規模畜産経営の出現が阻まれると予想していた。

(2) 昭和 50 年代以降の当該地域では、輸送インフラの整備や農作業の機械化が進む中で、温暖な気候を生かした露地野菜栽培が盛んとなり、野菜の早期大量出荷が実現した。こうした新しい展開に注目した研究は、南九州農業においては「限界地規定性」は打破されつつあると記している。とはいえ、同研究は、他県との生産費・価格の比較分析に基づき、依然として比較劣位さを強いられていることを示した。

(3) さらに、近年は、消費者の食品の安全安心への関心の高まり、食品産業と農業の連携、企業の農業参入といった新しい動きが見られる中で、この間に、大きく成長した大規模法人経営を中心に、大型小売店との産直、酒造業界や冷凍食品企業と連携した多様な青果物マーケティングの展開などが、地域の社会的資本や人的資源を広く巻き込んで進展していることに注目した研究もある。

(4) 本研究においては、戦後半世紀に渡って南九州畑作農業が歩んできた道のを「限界地農業論」を覆すプロセスとして捉えている。そして、そのプロセスを「畑作農業の成長メカニズム」として取りまとめることを研究の課題としている。なお、上述の先行研究の成果を踏まえつつ、以下に述べる新しい視点（戦略的な産地開発、マーケティング戦略、経営者能力、人的資源管理など）を加え、より体系づけられた畑作農業経営の成長モデルを構築しようとするものである。

2. 研究の目的

(1) 南九州の畑作農業が市場遠隔性や劣悪な自然条件に順応しつつも、今日の成長に導いてきたプロセスを一定の視点に基づいて分析した上で、わが国の畑作農業の成長に資する新しい理論体系の確立を図ることが目的である。①限界性を構成する要因の検証とその変化推移、②限界性を克服するために施してきた諸制度・施策の有効性、③産地および農業経営自らの戦略的マネジメントによる限界性のコントロール、④マーケット環境の変化と戦略的マーケティング、の 4 つの研究領域を設けている。

(2) ①と②では、限界性要因のうちどの要因が取り除かれたのか、また依然として除去または改善せねばならない要因はどれかを検証する。さらに、限界性要因の改善に制

度・施策による取組みがもたらした成果または問題を明らかにする。

(3) ③と④に関しては、限界性に立ち向かって、経営者をはじめ関連機関や団体自らが独自かつ差別的に行った意思決定やマーケティング戦略などが当該経営または産地の成長にどのように貢献したかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 実施事項

経営資源（農地、労働力など）の賦存状況とその確保および活用実態に関するヒアリング調査

①ブロック別（薩摩、大隅、島嶼部）の優良産地および大規模経営における農産物市場対応の実態調査

②海外における 1. 大規模畑作農場のマーケティング、2. 外国人の雇用に関する実態調査

③大規模畑作経営および産地の実態調査
明らかにすべきこと

④南九州畑作地帯における優良産地もしくは大規模法人農業経営の限界性克服のプロセス

⑤市場遠隔性を意識した、地域農業の組織化・産地マーケティングや経営組織・経営管理のあり方について

4. 研究成果

(1) 南九州農業の限界地からの脱却に至るプロセスに大きな役割を果たした野菜の産地マーケティングの展開を、JA 鹿児島経済連の産直事業の展開を中心にとりあげ、畑作農業成長のメカニズムについて、その展開過程と要因を明らかにした。結論では、近年では市場遠隔性は野菜の産地形成やマーケティングの制約条件とはならなくなったこと、後発産地であったことがかえって経済連による一元的なコントロールを可能にし、戦略的産地マーケティングを取ってきたこと、その反面、単協レベルの主体的な取組が弱く、種々のリスクを抱えている可能性を指摘した。

(2) センサスによる南九州畑作農業の特徴を明らかにした後、南九州農業の象徴的産物であるさつまいもについて、でん粉工業と焼酎産業の原料用さつまいもをめぐる需給関係を明らかにし、澱粉用さつまいもの場合には、協議会による需給調整が功を奏しているのに対し、焼酎用さつまいもの場合には、原料調達を巡ってメーカー、集荷業者、生産者が錯綜し、競争が激化していることを明らかにした。このような競争的關係が地域全体としてみると産地形成を促し、活性化につながっているものの、「地域一体的な戦略」にもとづく Win-Win 関係の構築は達成されていない

いことを明らかにしている。

(3) 南九州畑作地帯における大規模法人経営の成立要件について、南九州の企業畑作経営は、経営者能力の高い経営者が、契約生産を中心とした生産販売方式により、借地と雇用拡大による経営耕地面積の大規模化と集出荷や加工事業など川下への垂直的多角化を図り、独自の販売ルートを確立し短期間での発展を成し遂げていることを明らかにした。

(4) 島嶼農業の視点からは、限界性の克服の方向、方策について、イタリア・サルデーニャ島を対象とした研究を行い、EUの条件不利地域政策の有効性、その日本への応用可能性を明らかにした。

(5) 鹿児島県の農村振興運動の経験を整理したのち、有機農業による地域農産物の販売についてスペインの事例および鹿児島県の有機農産物の流通について検討し、地域志向にマーケットが展開していることを明らかにした。

(6) 農産物輸出に活路を見出し、輸出国における日本産農産物の流通実態を検討した。特に地域ブランド品目である鹿児島黒牛のマーケティングについて、生産段階から流通・販売段階の問題点を検討し、マーケティングとともに施設整備にも課題があることを明らかにした。

また、鹿児島県下において生産性が高く、安定した収益を確保している養豚（黒豚専門一貫）経営を調査し、①疾病の母子感染防止のための母豚の分娩室への移動時の洗浄・消毒、②疾病の水平感染防止のための各分娩室専用の糞尿掻き出し鍬の設置、③防疫体制のチェックと農場の清浄化を目的とした年2回衛生クリニックの受診、④疾病・事故を軽減する余裕をもったスペースでの飼養管理といった疾病対策が生産性の高さ（母豚1頭当たりの肉豚販売頭数の多さ）に寄与していることを明らかにした。

(7) わが国で最も早く花き部が開設された仙台市中央卸売市場の市場年報の時系列分析によって、沖縄県産のキクの月別市場占有率と価格の動向を明らかにした。

具体的には、沖縄県産のキクは本土復帰以降、冬季温暖な気候を生かして需要が旺盛な年末から彼岸の出荷を拡大し、この時期には全国市場において独占的な地位を構築しているが、その過程で専門農協と総合農協が生産面・販売面ともに非常に重要な役割を果たしたと、とくにチャーター便を使うなどの新たな物流手段の導入と物流技術の改善が全国展開を果たす上で決定的な役割を果たしたことを明らかにした。

(8) 畑作経営の展開における雇用労働力の重要性とその制度のあり方、企業参入における収益性と地域への貢献との関係、またアメ

リカ、スペイン、ベトナム、中国における畑作地帯、または条件不利地域における農業生産と農産物の有利販売による限界地上権の克服方策などが実態調査に基づいて明らかにされた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 37 件）

1. 渡辺 克司, 南九州畑作農業における「共創的連携」の検証と成長メカニズム—本格焼酎産業、さつまいもでん粉工業を焦点に—, 食農資源経済論集, Vol. 64, No. 1, pp. 15-28 (2013) 査読有
2. 坂井 教郎, EU・共通農業政策における島嶼の扱いと条件不利地域政策—イタリア・サルデーニャ島の事例から—, 食農資源経済論集, Vol. 64, No. 1, pp. 99-108 (2013). 査読有
3. 岩元 泉, 現代農業における家族経営の論理, 農業経営研究第 50 巻第 4 号, p9-19. (2013) 査読無
4. 李 哉滋, 南九州地域における野菜産地づくりと産地マーケティング展開にみる特徴—鹿児島県の農協系統販売戦略を中心に—, 食農資源経済論集, Vol. 64, No. 1, pp. 1-13 (2013) 査読有
2. 岩元 泉・李 哉滋・豊 智行, スペインにおける有機農業と有機食品流通動向—バレンシアの有機農業を事例に—, 有機農業研究 Vol. 4. No1/No2, p67-78. (2012) 査読有
5. 李 哉滋・岩元 泉・豊 智行, 農産物加工品のブランド化における原産地呼称制度の役割—スペインの「バッホアラゴンのオリーブオイル」の示唆, 農業市場研究, Vol. 20, No. 4, pp. 1-11 (2012). 査読有
6. 李 哉滋, カナダの果樹部門における経営安定対策の役割と新たな産地戦略の特徴—オンタリオ州のりんご産地実態調査を中

心に一，農業市場研究，Vol. 21，No. 1，

pp. 1-12 (2012). 査読有

7. 李 錦東，辻一成，高級茶産地の活性化戦略：福岡県八女茶玉露産地星野村を事例に，食農資源経済論集 63(2)，65-74，(2012) 査読有

8. 村上 常道，山本直之，狩野 秀之 他，宮崎県中山間地域における集落営農の成立要因と課題，農業経営研究 50(3)，50-55，(2012) 査読有

9. 村上 常道，山本直之，狩野 秀之，甲斐 重貴，西脇 亜也，畜産地帯における集落営農による飼料作の現状と課題，農業経営研究 49(3)，61-66，(2011) 査読有

他、28件

〔学会発表〕(計22件)

1. 渡辺 克司，南九州畑作農業における「共創的連携」の検証と成長メカニズム—本格焼酎産業、さつまいもでん粉工業を焦点に—，食農資源経済学会，2013. 11. 17 (沖縄)

2. 李 哉兹，南九州地域における野菜産地づくりと産地マーケティング展開にみる特徴—鹿児島県の農協系統販売戦略を中心に—，食農資源経済学会，2013. 11. 17 (沖縄)

3. 岩元 泉，九州地方における有機農業の展開，日本有機農業学会，2012. 12. 8 (東京)。

4. Tran Minh Hai, I. Iwamoto, Factors affect success of Agricultural cooperative in the Mekong Delta, Vietnam, 食農資源経済学会，2012. 11. 18 (沖縄)。

5. Nguyen Thi Thuy, I. Iwamoto, Effects of temporary migration on agricultural production in the Red River Delta of Vietnam, 食農資源経済学会，2012. 11. 18 (沖縄)。

6. 大山 健太郎・坂井 教郎・田代 正一，かるかん原料やまいもの生産と流通の実態，食農資源経済学会第6回大会，2012. 11. 18

(沖縄)。

7. 岩元 泉，現代農業における家族経営の論理，日本農業経営学会，2012. 9. 21 (宮崎)。

8. 豊 智行，輸出先国における日本産青果物の流通チャンネルと取引慣行—アジア諸国での商流に着眼して—，日本農業市場学会，2012年 7. 8 (広島)。

9. 内藤 重之・坂井 教郎，ソバの需給と製粉業者の仕入・販売行動，日本農業市場学会，2012. 7. 8(広島)

10. 豊 智行，日本産青果物輸出入の組織と取引慣行—アジア諸国への輸出を事例として—，日本・中国・韓国農業経済シンポジウム，2011. 10. 29 (宮崎)。

11. 渡辺 克司，JA 間連携の意義と協同組合間協同の事業化について (特集 協同組合間協同の現状とその方向 日本協同組合学会第30回大会地域シンポジウム) 2011. 10. 24 (佐賀)

12. Do Thi Minh Hoa・田代 正一・坂井 教郎，地域資源を活かした活力あるまちづくり—内発的発展の視点から見—，食農資源経済学会第5回大会，2011. 9. 12 (長崎)。

13. 内藤 重之・藤田 武弘，体験教育旅行の受入による離島農村の活性化に関する研究—沖縄県伊江村を事例として—，日本農業市場学会 2011. 7. 3(鹿児島)

14. 豊 智行，食品の安全・安心を脅かす問題の発生メカニズムと防止の課題 (コメント)，日本農業市場学会，2011年 7. 3 (鹿児島)。

15. 岩元 泉・李 哉兹・豊 智行，スペインにおける有機農産物流通と有機認証，日本有機農業学会 2010. 12. 11 (三重)

他7件

〔図書〕(計9件)

1. 内藤 重之, 花き作経営を対象とした研究成果と課題, 『農業経営研究の軌跡と展望』農林統計出版, pp. 352-357, (2012)
2. 金岡 正樹, 南九州畑作における経営研究の軌跡『農業経営研究の軌跡と展望』農林統計出版, p. 332-335. (2012)
3. 秋山 邦裕、志賀 永一他, 畑作経営研究の評価と展望, 『農業経営研究の軌跡と展望』、農林統計出版, pp. 325-337 (2012).
4. 坂井 教郎, 南西諸島における畑作の展開, 『農業経営研究の軌跡と展望』, 農林統計出版, pp. 335-337 (2012).
5. 岩元 泉, 第3章 第2節 鹿児島県における農村振興運動の展開(p151-174), 第4章第1節高度経済成長期2佐賀県三日月町(p198-215), 第3節国際化時代3福岡県大木町(p322-336), 『地域農業と自治体農政』(2012)
6. 秋山 邦裕, 「農業経営政策」の提唱と現代的意義, 『金沢経営学とその現代的意義』、龍溪書舎, pp. 88-102 (2011).
7. 坂井 教郎・仲地 宗俊, 沖縄における赤土流出に対する農家認識および政策課題, 『生態系調和的農業形成と環境直接支払』, 青山社, pp. 207-223 (2011).
8. 内藤 重之, 市民農園の展開と都市・農村交流, 『都市と農村ー交流から協働へー』, 日本経済評論社, pp. 113-131, (2011)
9. 李 哉泫, 農業生産法人による地域ブランド管理, 『柔らかいコモンズによる持続型社会の構築』, 農林統計協会, pp. 88-98 (2011).

6. 研究組織

(1)研究代表者

岩元 泉 (IWAMOTO IZUMI)
鹿児島大学・農学部・教授
研究者番号：10193773

(2)研究分担者

秋山 邦裕 (AKIYAMA KUNIHURO)
鹿児島大学・農学部・教授
研究者番号：20167852

田代 正一 (TASHIRO SHOICHI)
鹿児島大学・農学部・教授
研究者番号:90231406

磯田 宏 (ISODA HIROSHI)
九州大学・農学研究院・准教授
研究者番号：00193392

渡辺 克司 (WATANABE KATSUSHI)
鹿児島国際大学・経済学部・准教授
研究者番号：30258678

山本 直之 (YAMAMOTO NAOYUKI)
宮崎大学・農学部・教授
研究者番号：10363574

金岡 正樹 (KANAOKA MASAKI)
農業・食品産業技術総合研究機構・
北海道農業研究センター・上席研究員
研究者番号：50355260

李 哉泫 (LEE JAEHYEON)
鹿児島大学・農学部・准教授
研究者番号：60292786

内藤 重之 (NAITO SHIGEYUKI)
琉球大学・農学部・教授
研究者番号：30333397

坂井 教郎 (SAKAI NORIO)
鹿児島大学・農学部・准教授
研究者番号：80454958

豊 智行 (YUTAKA TOMOYUKI)
鹿児島大学・農学部・准教授
研究者番号：40335998

辻 一成 (TSUJI KAZUNARI)
佐賀大学・農学部・准教授
研究者番号：00253518